

Contents

特集：日中関係やぶにらみ随想	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The incredible shrinking country” 「縮小する国の驚異」	7p
< From the Editor > 「雁行形態の明日」	8p

特集：日中関係やぶにらみ随想

11月9～10日にかけて、岡崎研究所と上海国際問題研究所の間で行われた「第4回日中安全保障対話」に参加しました。ちょうど日中間の懸案事項が多い時期でもあり、この問題に明るくない筆者としては、学ぶことの多い会合でした。

その一方で、素人なりに発見したと思うのは、当たり前のことではありますが、日中間にはパーセプション・ギャップが多いということです。特に、「海洋への進出」「エネルギー問題」「対米関係」の3点は、日本から見るのと中国から見るのでは大違い。なるほど、これでは日中関係は容易でないなと感じました。

他方、相手側の事情が呑み込めてくれば、無用な摩擦も減少するはずで、日中関係はもう少し違った角度から見るとよいのではないか。以下、そんな随想を書き連ねてみます。

●急浮上したAPEC

米国大統領選挙が終わったら、急に世の中が忙しくなってきた。仮にケリー新政権誕生となっていたら、大統領就任式が行われる来年1月20日までは、世界中が「様子見モード」になっていたはずである。が、ブッシュ再選が決まったことで、その辺の猶予はまったく抜きにして、2005年に向けての準備が加速し始めた。

まずは我慢を重ねてきた米軍は、ファルージャでの掃討戦を敢行し、1月に予定されている選挙への地ならしを開始した。ブッシュ政権は新閣僚人事も急がねばならず、政権を去る人もいれば、新たに登場する人もいる。為替市場ではドル安が進むなど、いろんな波乱がありそうで、忙しい年末となりそうな雲行きだ。

そんな中で、急浮上してきたのが今週末のAPECサンチャゴ会議である。WTOというマルチの枠組みがある一方、世界各地でFTAが乱立気味の昨今、APECというリージョナルな枠組みは、使い勝手が悪い「中二階」的な存在だ。ましてケリー政権誕生の場合は、無意味な会合としてほとんど注目されることもなく終わっていたはずである。正直な話、筆者も11月29～30日にラオス・ビエンチャンで「ASEAN+3」首脳会談があることは意識していたが、その10日ほど前のAPECはほとんど忘れていた。

が、再選をきれいに決めたブッシュが出てくるのであれば、向こう4年間は世界のリーダーを務める相手を、世界各国が放っておくはずがない。ブッシュ政権としても、2期目の外交課題としてアジア太平洋地域の重視、そしてAPECの再活性化を選択肢のひとつとして検討しているようだ。かくして、先月まではほとんど注目されていなかった会合が、急に重要日程に昇格したのである。

この機会に、少なくとも米中首脳会談は行われる。胡錦濤が全権を掌握してからは初めてブッシュと会うことになるので、これは重要な位置付けとなる¹。そこへ折からのドル安で、「人民元問題」がまたまた注目を集める。変動幅の拡大か、小幅な切り上げぐらいであれば、中国もそろそろカードを切ってきた頃合いだが、かといって「ブッシュ再選祝いの手土産」と見られるのも片腹痛いであろうから、なかなか出方の難しいところではある。

日本政府としても、このAPECサンチャゴ会議に向けて、日中首脳会談の実現を目指す動きが加速した。中国が小泉首相の靖国神社参拝に反発していることから、日中両首脳の相互訪問は途絶えている。経済界からは日中関係改善を迫る声が強いので、官邸としては首脳会談を実現させ、「政冷経熱」といわれる両国の関係改善の足がかりにしたい。

そういったところへ、例の中国原潜による領海侵犯が発覚した。日本政府が腰の引けた態度で抗議を申し入れ、中国側の木で鼻をくくったような態度で対応し、日本国民のフラストレーションが溜まるという、お馴染みの日中衝突のパターンである。だが、この問題、もう少し違った見方ができるのではないだろうか。

●原潜問題～海洋戦略をめぐるギャップ

海上自衛隊のホームページにおいては、11月8日から「中国海軍艦艇の動向について」と題し、下記のようなニュースリリースがされている²。

海上自衛隊第4護衛隊（護衛艦「あけぼの」）は、11月8日（月）午前12時頃、種子島の南東約315km（約170NM）において、中国のダーチャン級潜水艦救難艦「861」及びトウチョン級航洋曳船「東拖830」を確認した。

これら2隻は、11月5日に確認して以降、種子島南東海域で変針・変速を繰り返している。

¹ 電話会談によるブッシュ胡錦濤会談は10月に行われており、人民元問題はすでに内定という観測もある。

² <http://www.jda.go.jp/JMSDF/info/news/16news/16110801.html>

潜水艦救難艦がずっとスタンバイしているというからには、「技術的な問題のため」という中国側の発表も、あながち逃げ口上ではないのかもしれない。が、こういう形で艦船の行動を写真で撮られて発表されるということは、中国海軍としてはかなり恥ずかしいことであろう。海上自衛隊は、ホームページ上はこれだけの短い解説に止めているが、**日本近海の動きはすべて把握していますよ、と静かにアピールしている**わけである。

東アジアの地図を改めてよく見れば、中国の近海はすべて遠浅の大陸棚であることが分かる。そして海上自衛隊は、かつてソ連の原潜が太平洋に出ることを見張っていたくらいなので、対潜哨戒能力はきわめて高い。中国海軍の艦船の動きはしっかり見張っている。

そして海上自衛隊は、米国海軍と密接な協力関係にある。同じ海上自衛隊ホームページでは、沖縄周辺海域で10月29日から11月8日にかけて日米共同の対潜特別訓練が行われていたことを紹介している³。海上自衛隊からは「潜水艦2隻等」、米海軍からは「巡洋艦1隻、駆逐艦2隻、潜水艦3隻、航空機若干等」が参加した。ちなみに「対潜特別訓練は、昭和32年から実施しており、今回で107回目となります」とある。中国の原潜は、日米の共同訓練を視察することをミッションとしていたのかもしれない。

最近の中国海軍の拡張は著しいものがある。しかし、中国が強力な海軍力によって「海洋国家」を目指そうとしても、米国が防衛ラインと考える「第一列島線」（アリューシャン列島～日本列島～沖縄諸島～台湾～フィリピン群島）を突破することはきわめて難しい。少なくとも大陸棚の上では、中国の潜水艦の動きは日本側に丸見えであるからだ。**中国が日米同盟に対抗するためには、東シナ海の地形はあまりにも不利にできている。**

中国が太平洋への出口を確保する方法がひとつだけある。それは台湾を統一することだ。台湾の東側は、水深1万メートル級の海溝となっている。ここから出てくる潜水艦の動きをキャッチすることは容易ではない。また、台湾を確保すれば、現在は国際海峡である台湾海峡を中国内部のシーレーンとすることができ、尖閣諸島も自動的に保護下に置くことができる。そうなれば、第一列島線は突破できる。

台湾統一は中国共産党にとって、みずからの存在意義を賭けた譲れない命題である。が、それだけでなく、「中国は太平洋での海上覇権を求めることができるか」を懸けた目標でもある。海洋での不利な勢力図を、一発で塗り替えるチャンスが台湾統一なのだ。

逆に日本側から見れば、中国の海洋進出を阻むことはそう難しくない。確かに今の調子で中国海軍の建設が進めば、10年後にはいささか調子が変わってくるかもしれない。が、その場合でも、**日米同盟がしっかりしていて、中台統一が実現しなければ、中国の挑戦は怖れるほどのものとはならない**はずである。

今回の中国原潜の領海侵犯は、日本側として警告を発すべきものであるが、国民が挙げて大騒ぎするような性質の事件ではないだろう。先方が「挑戦者」の立場であるのに対し、日本側は「現状維持」で十分だということを確認しておく必要がある。

³ <http://www.jda.go.jp/JMSDF/info/news/16news/16102701.html>

●資源～エネルギーをめぐるギャップ

これとよく似たようなギャップがあるのは、日中のエネルギー問題に関する認識である。

日本という国は、おそらく1バレル50ドルもする現在の石油価格を、ほとんど意識していない世界でもめずらしい国である。ガソリン価格が上昇したといっても、せいぜい1リッター95円のところが110円くらいに上がっている程度であり、国民生活への影響はさほど大きくない。日本全体でみても、エネルギー多消費型の産業はほとんど海外に移転済みであり、国内のエネルギー消費は民生用が中心となっており、それも少子・高齢化現象があるから将来需要が急激に伸びるといった気遣いはない。「石油ショック」があった1970年代とは違い、国民はエネルギー価格に対して鈍感になっている。

その点、中国はどうかといえば、かつては石油を自給していた国が、数年前から石油輸入国になり、今年は需要の3分の1を輸入しており、なおかつ石油輸入量は前年同期比で4割増だという。国内経済の伸び率は高く、この調子で行けば来年はいったいどれくらいの石油を消費するか見当もつかない。電力消費量も、需要に供給が追いつかない状態だ。このままでは海外からの投資が減少し、経済成長にブレーキがかかるかもしれない。エネルギー資源に対しては、非常にナーバスにならざるを得ない環境にある。

エネルギー効率という面でも、日中は対照的である。日本はこの点ではちょっとした自信があり、むしろ「石油価格が上がれば、北米市場でハイブリットカーが売れる」というメリットが生じるほどである。逆に中国はエネルギー効率が非常に悪い。経済成長によるエネルギー消費弾性値も高そうなので、エネルギー価格には無関心で居られない。

さらにいえば、日本は1バレル80ドルになろうとも、「カネさえ払えば石油は手に入る」とタカをくくっているところがある。なにしろ空白の90年代でさえ、日本の貿易黒字は減らなかったもので、外貨不足で石油が買えなくなるなどという恐怖感は、日本人の念頭からほとんど消えている。その点、中国はどうかといえば、この調子で石油価格が上昇したら、ひょっとすると貿易赤字に転落するかもしれず、あるいは潤沢な外貨準備が底をつくかも、といった心配をしたとしても不思議ではない。

かくして中国は、時代遅れの「資源ナショナリズム」に走る。日本人の多くは、そういう感覚を忘れて久しいので、先方の切羽詰った心情が分からない。たとえば尖閣諸島周辺の石油資源にしても、日本企業が採掘しても採算が取れないかもしれない。だったら石油など、国際価格で買えばいいじゃないか、と思っている。

逆に中国側は1973年頃の日本のような危機感を持っている。日本側ののんきな姿勢は、彼らの目には腹立たしく映っているかもしれない。そこで「構わない、やっつけてしまえ」と日中間のグレーゾーンでの資源探査に乗り出してくる。それを見た日本側は、「なんて汚いやつらだ」と感情的になる。こういった行き違いは、ほかにも少なくないように思う。

●米中関係～米国認識をめぐるギャップ

「日中安全保障対話」で、筆者が事前に興味があったのは、「中国はレッドステーツ（ブッシュ支持）か、ブルーステーツ（ケリー支持）か」であった。答えはすぐに出た。中国はやはり、レッドであった（当たり前か）。

中国にとって、現在の米中関係は過去30年間で最高の状態である。ブッシュ政権は「中国は戦略的な競争相手」と定義し、当初は喧嘩腰の対中外交を展開した。ところが「9/11」同時多発テロ事件以降は、密接な協力体制を作ること成功し、北朝鮮問題では「六カ国協議」で恩を売ることができるようになった。この関係をテコに、中国は米国が台湾独立の動きをけん制してくれると踏んでいる。

日本側から見れば、中国側の認識はいかにも甘いように映る。ブッシュとケリーの間では、政策的な違いは見かけほど大きくはなかったのだが、明らかに違っていたのは中国の位置付けであり、簡単に言ってしまうと、「ブッシュは中国を安全保障面の潜在的脅威、経済面のパートナーと見なしている」。ケリーは中国を経済面の脅威、安全保障面での協力者ととらえている⁴。

現下の米中関係がいかに緊密だからといって、テロ問題さえ解決すれば、ブッシュ共和党政権は即座に「中国敵視」に戻るのではないか。また、中台海峡問題についても、共和党の政策綱領が「米国の長きにわたる友邦であり、純粋な民主主義である」と形容する台湾を、一朝事があったときに米国議会が見捨てるとも思われない。「米国が台湾をけん制してくれる」というのはいかにも希望的観測であり、そのくらい中国には台湾独立の動きを止める術がないのか、とも見える。

とはいえ、中国側が正しくて、米国はいざとなれば対中関係を重視するという可能性はある。そもそも「米国外交ほど読みづらいものはない」（岡崎久彦氏）からだ。当方が間違っているかもしれない、という恐れは持ち続けようと思う。

●北朝鮮と台湾の最新情勢

会議中、中国側のこんな発言が印象に残った。

「近代になってから、中国は朝鮮半島で2回も痛い目にあっている。1度目は日清戦争に巻き込まれ、台湾を割譲させられた。2度目は朝鮮戦争で、台湾を取り戻すチャンスを失った」。

この発言は2重の意味で面白い。ひとつは「中国は朝鮮半島に対して歴史的な被害者意識がある」ことだ。隋の煬帝も、朝鮮に出兵しなければ大帝国を失わずに済んだわけで、中国の権力者にとっては「鬼門」である。もうひとつは、「朝鮮半島と台湾をセットで考える習慣がついている」こと。いずれも北朝鮮問題を考える上で、重要なヒントになる点だと思う。

⁴ ローレンス・リンゼイ元大統領経済担当補佐官が、このように語ったと伝えられている。

中国にとって北朝鮮は、「かつては共に戦った相手」ではあるのだが、現時点で見れば「うざい同盟国」というのが正直なところだろう。それは金正日体制が厄介な相手だというだけでなく、仮に朝鮮半島統一といった事態に立ち至れば、中国は「緩衝国」を失い、米軍基地を有する国と国境を接することになる。さらには、中国国内の250万人ともいわれる朝鮮族が、分離して合流を目指すかもしれない。一説によれば、中国がこの夏、「高句麗問題」を仕掛けたのは、国内の朝鮮族向けに「あなたたちは中国人なのだ」というメッセージを送るためであったと言う。

この秋、米国議会は「北朝鮮人権法」を全会一致で成立させた。APEC首脳会議でも六カ国協議再開への圧力をかけるだろう。北朝鮮では、鉄道爆破事故以降、怪しげな動きが続いている。今週も「金正日総書記の肖像画が、国内施設から撤去されている」という報道があるなど、きな臭い雰囲気漂っている。

他方、台湾の政治情勢はどうか。12月11日には台湾立法院選挙が行われる。現在は「国民党」+「親民党」の野党連合（ブルー）が過半数を得ているが、選挙結果次第では与党「民進党」が、李登輝率いる「台連」と併せて過半数を得る公算がある。これは「独立派」（グリーン）の勝利を意味する。

ただし3月の総統選の結果を考えると、独立派は勝ったとしてもギリギリの過半数となる。陳水扁総統は、投票日前日の「疑惑の銃弾」による追い風もあって再選されたという経緯があり、この立法院選挙で過半数を確保することによって、みずからの正統性を確立できるといった情勢である。その点、今回再選されて、はじめて「フロリダ再集計」の疑義を払拭したブッシュ大統領と似ていなくもない。

そのため陳水扁総統は、再選後も低姿勢を貫いている。5月20日の総統就任演説において、新憲法を作る決意を表明したものの、その際に次のように述べている。

「国家主権や領土に関わる問題、また統一か独立かなどの問題に関しては、現在の台湾社会にはまだ絶対多数のコンセンサスが形成されていないことを理解しております。このため私は、この問題を今回の憲政改革の範囲に組み込むべきでないと明確に提案いたします」

逆にいえば、「絶対多数のコンセンサス」が形成されれば、独立もありうるというロジックになる。5割ギリギリのラインでは駄目なわけで、少なくとも7割程度の合意を得なければ、「国号変更」などの大胆な挙に打って出ることは不可能であろう。ということは、台湾の政治情勢は当面「現状維持」と見て良いことになる。

しかるに中国側の発言を聞いていると、「北朝鮮が崩壊するリスクよりも、台湾を失うリスクの方が重い」ように感じられるのは、日本側としては不思議というほかはない。これもひとつのパーセプション・ギャップだろうか。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The incredible shrinking country”

Asia

「縮小する国の驚異」

November 13th 2004

* 日本の少子・高齢化は世界的にもよく知られています。そのことはどんな意味を持つのか。
The Economist誌がいかにも「らしい」見方を披瀝しています。

< 要旨 >

日本最大の学校制服メーカーである尾崎商事は、主力商品の需要減退に直面している。そこで対象年齢を広げるべく、カジュアルウェアにも進出。個性重視の広がりもあって、制服への需要が減っている。生徒の数が減るだけでなく、制服工場で働く若者も減っている。これらは日本の経済社会において、人口動態がもたらす大きな変化の先駆けに過ぎない。

将来推計に多少の違いはあるが、多くの専門家は1億2760万人の現人口は来年から2007年ごろにピークをつけ、少なくとも数十年は人口減少が続くと予測する。社会保障人口研究所によれば、今世紀半ばには人口は9200～1億800万人の間に下落し、中位推計では2050年で1億人となる。国連の推計はもう少し控えめだが、やはり1億500万人程度となっている。

日本の平均寿命がさらに延びたとしても、人口を保つだけの若者がいない。合成特殊出生率は1950年の3.65から昨年は1.3以下に低下した。官僚機構は税制優遇から子育て休暇などで出生率引き上げを図るが、向こう2～30年は無理だろう。15歳以下人口は、1995年の16%から2050年には全体の11%に低下する。平均年齢は53歳となり、今よりも12歳も上になる。

このことは職場、家庭生活、外交や安全保障にまで影響する。日本は社会の不安を恐れつつも、恐らく移民を増加させるだろう。少ない人口は、経済成長の低下をも意味するかもしれない。そのことで防衛のような支出項目の一人当たり負担は大きくなるだろう。

労働人口の現象に伴い、医療や年金を含めた社会保障システムに圧力がかかる。社会保障人口研究所によれば、15歳以上64歳以下の年齢層は、2050年には3100万人も減少する。この夏の参院選で与党自民党が負けたのは、年金の負担増と福利削減が一因である。だが問題は残っており、人口動態の速さと負債レベルの高さは、財政の崩壊への懸念につながっている。

クリスチャン・ブローダ（NY連銀）とデイビッド・ワレンスタイン（コロンビア大学）の研究は、こうした懸念が行き過ぎであると主張している。彼らは日本の人口が2060年ごろには安定し、人口動態のコストを1世紀以上かけて分散できると言う。他国と同様に、日本人も子供よりキャリアを選ぶことが多いが、どこかで大家族を選ぶようになるという。

注目すべきことに、両著者は少子化によって、日本が支出を減らせると指摘している。「高齢化で政府の負担が増えるのなら、少子化は政府の支出を減らすはずである」。子供が減れば学校と教師への需要は減る。大学も同様で、再編が必要になる。労働需給の逼迫は、雇用保険や他の若者向け財政支出を減少させる。日本の失業率は4.7%と高水準であり、若者の失業率はその倍以上である。が、2～3年のうちに若年向け労働市場は劇的に逼迫するだろう。

< From the Editor > 雁行形態の明日

上海国際問題研究所のメンバーには、若手の女性経済学者が入っていて、アジア経済の現状を説明するときに、「雁行形態」という言葉を使っていました。休憩時間のときに「懐かしい言葉を使いますね」と声をかけたら、なんと「中国で国際貿易論を学ぶ人は、かならず小島清先生を勉強します」と言うではありませんか。かつて一橋大学で小島先生の授業を取った身には、なんとも「へえ～」な話であり、中国の経済学部は当世流にポール・クルーグマンやローラ・タイソンではない、ということが妙にうれしくなりました。

ところでこの雁行形態、1980年代までは「日本が先頭を飛び、韓国、台湾などのNIE Sが追いかけ、その後にASEANが続き、最後に中国が飛ぶ」という形が明確にありました。しかし21世紀ともなると、中国経済は世界の先端を行くIT産業から、昔ながらの労働集約型産業、果ては他国の産業廃棄物を輸入して処理するリサイクル・ビジネスまで、広範な産業を包摂するようになっていきます。ひょっとすると中国は、進んだ沿岸部から遅れた内陸部までという「雁行」を、国内に作ることはできるのではないかと。そうだとすると、近い将来には、日本～NIE S～ASEANという雁行形態が飛ぶ横を、怪獣ラドンのような巨大な鳥が並行して飛ぶというアジア経済が現出するかもしれません。その場合、現在は貿易依存度が高い中国が、内需主導型に転じて高度成長を続けることも考えられるわけで、日本企業としても、今日のように「中国経済さまさま」などと言っていられなくなるかもしれません。

アジアの雁行形態の未来はどうなるのか。昨年春にお目にかかった小島先生は、ご高齢にもかかわらずかくしゃくとしておられました。ひとつご意見を伺ってみたい気がしました。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com